

1. 事業名：

「歯科診療所における新型コロナウイルス感染症対応調査システム」構築事業

2. 申請者名：

一般社団法人岩手県歯科医師会会長 佐藤 保
担当者氏名 常務理事 狩野 敦史

3. 実施組織：

一般社団法人岩手県歯科医師会

4. 事業の概要：

2020年1月に中国で初発したと言われる新型コロナウイルス感染症は、その後、我が国においても全国的な蔓延となり、現在もその収束を見ていない。全国への蔓延が広がった当初の時期においては、歯科医療機関では衛生器具機材の不足、消毒用薬品等の不足が生じ、加えて、風評被害などによる受診控えなどが起こり、歯科医療機関における不安要因、ひいては地域住民の口腔衛生の低下が懸念された。

この課題に早急に対応するためには早急な現状の把握と情報の提供は欠かせない。歯科診療所に対するアンケートと迅速な集計方法を検討し、迅速に対応に対する重要な資料の収集と情報の提供を行なった。同時に歯科診療所からの貴重な意見（自由記載）を分析するためにテキストマイニング等を活用したシステムを開発・構築を試みた。

5. 事業の内容：

岩手県歯科医師会では、東日本大震災以降、既にスマホ等を利用した会員の安否確認システムを静岡県歯科医師会からの支援協力を得て確立しており、本システムを活用して、会員へのアンケートを2021年4月、同5月、同7月と実施した。回答歯科医療機関の回答率は4月60.3%、5月46.0%、7月44.7%であった。

アンケート内容は、診療状況（診療日数、診療時間、予約間隔、休診の有無等）、患者数と診療報酬、訪問診療や居宅療養管理指導、歯科医院経営の課題（従業員数、人件費、経費の対応等）、歯科医療資材の不足・充足状況等について、選択肢によるアンケートを実施し、直ちに集計を行った。

自由記載も同時に各月ごとに行った。通常は、アンケートにおける自由記載は少ないのが通例であるが、今回のアンケートでは多くの自由記載が寄せられた。この自由記載には重要な情報が含まれていると思われ、テキストマイニング等を活用した分析を試みた。

6. 実施後の評価（今後の課題）：

携帯電話を活用したアンケートは、回答の回収および分析が短時間で可能であり、同じ設問に回答を得ることで、時系列の分析が可能であり、対応すべき対策に有用な情報を迅速に活用できた。

しかしながら、回答率が最大60%程度であり、回数を経るごとに回答率は低下した。多くの参加が情報の質を高めることから今後の課題である。また、この情報は、行政、歯科材料商関係者、政党等に提供して今後の対応の要請を行うことに活用できた。今後も会員の声を活かしたアンケートの精度を上げることで、活用についての更なる検討が必要である。